



四 半 期 報 告 書

(第86期 第1四半期)

自 2022年4月1日
至 2022年6月30日

オムロン株式会社

第86期 第1四半期（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項の規定に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2022年8月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書では、四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

オムロン株式会社

目 次

頁

第86期 第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
(3) 【四半期連結包括利益計算書】	15
(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
2 【その他】	39
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	40
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第86期 第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	オムロン株式会社
【英訳名】	OMRON Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 山田 義仁
【本店の所在の場所】	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
【電話番号】	京都(075)344-7070
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル理財本部長 田茂井 豊晴
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
【電話番号】	京都(075)344-7070
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル理財本部長 田茂井 豊晴
【縦覧に供する場所】	オムロン株式会社東京事業所 (東京都港区港南二丁目3番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第1四半期連結 累計期間	第86期 第1四半期連結 累計期間	第85期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	188,193	184,386	762,927
法人税等、持分法投資損益控除前 四半期（当期）純利益	(百万円)	26,601	11,698	86,714
当社株主に帰属する四半期（当期） 純利益	(百万円)	20,178	7,973	61,400
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	25,739	39,885	108,105
株主資本	(百万円)	633,271	705,694	665,227
総資産額	(百万円)	834,534	933,561	930,629
基本的1株当たり当社株主に帰属す る四半期（当期）純利益	(円)	100.04	39.98	305.65
希薄化後1株当たり当社株主に帰属 する四半期（当期）純利益	(円)	—	—	—
株主資本比率	(%)	75.9	75.6	71.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	22,215	△1,373	67,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,861	△6,545	△150,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,789	△28,867	△29,603
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	(百万円)	266,098	128,413	155,484

(注) 1 当社の連結財務諸表および四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。

2 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期（2022年4月～6月）における当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルに製造業の設備投資需要の拡大が継続したものの、上海ロックダウン、部材逼迫、原材料価格高騰の影響を大きく受け、一時的に悪化しました。

特に制御機器事業では、ソリューション提供力の発揮によりデジタル業界や自動車業界などの設備投資需要を的確に捉えたものの、上海ロックダウンによる主力工場の一時的な稼働停止の影響を受け、売上高・営業利益ともに前年同期を下回りました。また、ヘルスケア事業では、予防領域における需要は高いものの、部材の供給制約や上海をはじめとした中国主要都市でのロックダウンの影響を受け、売上高・営業利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は前年同期比で減少しました。売上総利益率は、昨年度から実施している売価の適正化の成果はあるものの、部材・原材料価格や物流費の高騰などの影響を受け、前年同期比で低下しました。一方で、中期経営計画（SF 1st Stage）の目標達成に向け、将来成長のための積極的な投資は継続しました。以上により営業利益は、前年同期比で大きく減少しました。

当第1四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
売上高	1,882億円	1,844億円	△2.0%
売上総利益 (売上総利益率)	874億円 (46.4%)	804億円 (43.6%)	△7.9% (△2.8P)
営業利益 (営業利益率)	258億円 (13.7%)	119億円 (6.5%)	△53.8% (△7.3P)
税引前四半期純利益	266億円	117億円	△56.0%
当社株主に帰属する 四半期純利益	202億円	80億円	△60.5%
米ドル平均レート	109.8円	126.5円	+16.7円
ユーロ平均レート	131.7円	136.8円	+5.1円
人民元平均レート	17.0円	19.3円	+2.4円

(注) 「営業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。

オペレーティング・セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、「営業利益（△損失）」は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表注記事項Ⅱ－P セグメント情報」における「セグメント利益（△損失）」と同一です。

① IAB：インダストリアルオートメーションビジネス(制御機器事業)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する売上高	1,076億円	1,010億円	△6.1%
営業利益	227億円	118億円	△48.2%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2023年3月期第1四半期連結会計期間より、IABの一部をDMBの事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い2022年3月期第1四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示しています。

<売上高の状況>

製造業の設備投資需要は、グローバル全エリアにおいて拡大しました。特にデジタル業界においては、中華圏・アジア・米州を中心に半導体や二次電池の設備投資需要が継続し、日本の装置メーカーにおける需要も堅調に推移しました。また、自動車業界においては、電気自動車に関連する堅調な設備投資需要が継続しました。

しかしながら、4月から5月に発生した上海ロックダウンの影響により当社主力工場の稼働率が低下し、製品供給量が大幅に減少しました。6月初旬の上海ロックダウン解除に伴い主力工場の生産は正常化し、売上高は急速に回復しましたが、4月・5月の減少分を挽回するには至らず、当四半期の売上高は前年同期比で減少しました。

<営業利益の状況>

上海ロックダウンによる売上高の減少や部材価格・物流費の高騰、将来の成長のための投資の継続により、営業利益は前年同期比で大きく減少しました。

② HCB：ヘルスケアビジネス(ヘルスケア事業)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する売上高	348億円	341億円	△2.0%
営業利益	64億円	41億円	△35.0%

<売上高の状況>

半導体等の部材逼迫により血圧計・体温計の供給量が減少し、グローバルで売上高が低調に推移しました。また、中国では上海や他の主要都市でのロックダウン影響により販売店の休業や物流網の停滞などが発生し、血圧計などの健康機器の販売が低調に推移しました。これらの結果、売上高は前年同期比で減少しました。

<営業利益の状況>

売上高の減少に加えて、部材価格の高騰、将来の成長のための投資の継続により、営業利益は前年同期比で大きく減少しました。

③ SSB: ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(社会システム事業)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する売上高	159億円	157億円	△1.4%
営業利益(△損失)	△17億円	△12億円	—

<売上高の状況>

駅務システム事業では、主要顧客の投資抑制が継続しました。エネルギーソリューション事業では、自家消費を中心に再生エネルギー関連に対する堅調な需要に対応して蓄電システムなどを安定的に供給しました。これらの結果、売上高は前年同期比で横ばいとなりました。

<営業利益(損失)の状況>

部材価格高騰などの影響を受けたものの、売価施策などの付加価値改善に向けた取組みにより、営業損失は前年同期比で減少しました。

④ DMB: デバイス&モジュールソリューションビジネス(電子部品事業)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する売上高	291億円	332億円	+14.0%
営業利益	25億円	38億円	+54.4%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2023年3月期第1四半期連結会計期間より、IABの一部をDMBの事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い2022年3月期第1四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示しています。

<売上高の状況>

自動車向け部品は、半導体不足や上海ロックダウンによる顧客の生産調整などの影響を受け、需要は低調に推移しました。一方で、民生業界向け部品は、米州・欧州における家電や住宅設備向けなどの需要が好調に推移しました。これらの結果、売上高は前年同期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

原材料価格や物流費の高騰の影響を受けたものの、売上高の大幅な増加に加え、売価適正化などの取組みにより、営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

財政状態

当社グループでは、持続的な企業価値向上に向けた投資を積極的に実行するとともに、資本効率を重視したROIC経営を継続しています。

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ29億円増加して、9,336億円となりました。また、負債の部は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ373億円減少して、2,254億円となりました。純資産の部は当社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ402億円増加して、7,082億円となりました。

以上により、株主資本比率は前連結会計年度の71.5%から75.6%となり、強固な財務基盤が維持されています。手元現金は1,284億円を保有しており、加えて金融機関との間で300億円のコミットメントライン契約を締結しています。また、格付機関から長期発行体格付として継続的に高格付を獲得しており、高い資金調達力とグローバルで金融機関との良好な関係を維持しながら、資金流動性と調達力を確保してまいります。

< 四半期連結貸借対照表（抜粋）と財政状態に関連する指標 >

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	増減
資産合計（資産の部合計）	9,306億円	9,336億円	+29億円
負債の部合計	2,627億円	2,254億円	△373億円
株主資本	6,652億円	7,057億円	+405億円
非支配持分	27億円	25億円	△2億円
純資産の部合計	6,680億円	7,082億円	+402億円
負債及び純資産合計	9,306億円	9,336億円	+29億円

キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

棚卸資産の増加などにより14億円の支出（前年同期比236億円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

資本的支出などにより65億円の支出（前年同期比17億円の支出増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの金額から投資活動によるキャッシュ・フローを控除したフリーキャッシュ・フローの金額は△79億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期債務の減少などにより289億円の支出（前年同期比201億円の支出増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ271億円減少し、1,284億円となりました。

< 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（抜粋） >

	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	222億円	△14億円	△236億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49億円	△65億円	△17億円
フリーキャッシュ・フロー	174億円	△79億円	△253億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88億円	△289億円	△201億円

減価償却費	57億円	62億円	+4億円
資本的支出（設備投資）	△48億円	△68億円	△20億円

(注)資本的支出は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書記載の金額

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、117億10百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	206,244,872	206,244,872	東京証券取引所 プライム市場 フランクフルト証券取引所 (フランクフルト証券取引 所には、預託証券の形式に よる上場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式 単元株式数 100株
計	206,244,872	206,244,872	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	206,245	—	64,100	—	88,771

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,447,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 199,596,400	1,995,964	同上
単元未満株式	普通株式 201,272	—	同上
発行済株式総数	206,244,872	—	—
総株主の議決権	—	1,995,964	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」および「議決権の数」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株および2個含まれています。

2 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」および「議決権の数」の中には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託として保有する当社株式がそれぞれ606,400株および6,064個含まれています。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) オムロン株式会社	京都市下京区塩小路通堀川 東入南不動堂町801番地	6,447,200	—	6,447,200	3.12
計	—	6,447,200	—	6,447,200	3.12

(注) 当第1四半期会計期間末現在における当社保有の自己株式数は5,943,500株です。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第85期 (2022年3月31日)		第86期第1四半期 (2022年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	(注記 I - C, F)	155,484		128,413	
受取手形及び売掛金	(注記 II - A)	151,820		138,590	
貸倒引当金	(注記 I - F)	△798		△900	
棚卸資産	(注記 I - F)	141,935		163,755	
売却予定資産		363		4	
その他の流動資産	(注記 I - F, II - A, J, K, L)	34,101		42,791	
流動資産合計		482,905	51.9	472,653	50.6
有形固定資産					
有形固定資産	(注記 I - B, F, II - C, D, L)	122,098	13.1	123,921	13.3
投資その他の資産					
オペレーティング・リース使用権資産	(注記 I - F)	39,746		41,508	
のれん	(注記 I - B, F, II - L)	39,718		44,081	
関連会社に対する投資及び貸付金	(注記 I - D)	124,691		124,713	
投資有価証券	(注記 I - B, F, II - B, L)	43,757		43,654	
施設借用保証金		7,815		7,945	
前払年金費用	(注記 I - B, F, II - E)	14,391		13,755	
繰延税金	(注記 I - F)	18,116		22,029	
その他の資産	(注記 I - B, F, II - D, L)	37,392		39,302	
投資その他の資産合計		325,626	35.0	336,987	36.1
資産合計		930,629	100.0	933,561	100.0

区分	注記 番号	第85期 (2022年3月31日)		第86期第1四半期 (2022年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金・未払金		86,827		86,111	
短期借入金		20,000		-	
未払費用		48,365		37,946	
未払税金		5,657		4,295	
短期オペレーティング・リース負債	(注記I-F)	11,549		11,896	
その他の流動負債	(注記I-B, F, II-A, J, K, L, M)	39,274		36,694	
流動負債合計		211,672	22.7	176,942	19.0
繰延税金	(注記I-F)	2,177	0.2	2,248	0.2
退職給付引当金	(注記I-B, F)	8,194	0.9	3,797	0.4
長期オペレーティング・リース負債	(注記I-F)	28,567	3.1	29,987	3.2
その他の固定負債	(注記II-A, M)	12,048	1.3	12,377	1.3
負債合計		262,658	28.2	225,351	24.1
純資産の部					
株主資本					
資本金		64,100	6.9	64,100	6.9
普通株式					
授権株式数					
第85期		487,000,000株			
第86期第1四半期		487,000,000株			
発行済株式数					
第85期		206,244,872株			
第86期第1四半期		206,244,872株			
資本剰余金		100,652	10.8	97,467	10.4
利益準備金		24,503	2.6	27,449	2.9
その他の剰余金		517,566	55.6	522,594	56.0
その他の包括利益(△損失)累計額	(注記I-F, II-I)	13,013	1.4	44,690	4.8
為替換算調整額		33,908		62,498	
退職年金債務調整額		△19,930		△17,332	
デリバティブ純損益		△965		△476	
自己株式	(注記I-C)	△54,607	△5.8	△50,606	△5.4
第85期		7,053,647株			
第86期第1四半期		6,543,738株			
株主資本合計		665,227	71.5	705,694	75.6
非支配持分		2,744	0.3	2,516	0.3
純資産合計		667,971	71.8	708,210	75.9
負債及び純資産合計		930,629	100.0	933,561	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	第85期第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		第86期第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	(注記Ⅰ－ F, Ⅱ－A)		188,193	100.0		184,386	100.0
売上原価及び費用							
売上原価		100,833			103,939		
販売費及び一般管理費	(注記Ⅰ－F)	50,503			56,802		
試験研究開発費		11,020			11,710		
その他費用(△収益)－純額－	(注記Ⅱ－B, D, E, F)	△764	161,592	85.9	237	172,688	93.7
法人税等、持分法 投資損益控除前四半期純利益			26,601	14.1		11,698	6.3
法人税等	(注記Ⅰ－B, F)		6,042	3.2		2,933	1.6
持分法投資損益	(注記Ⅰ－D)		225	0.1		675	0.3
四半期純利益			20,334	10.8		8,090	4.4
非支配持分帰属損益			156	0.1		117	0.1
当社株主に帰属する四半期純利益			20,178	10.7		7,973	4.3
1株当たり利益	(注記Ⅱ－G)						
基本的							
当社株主に帰属する四半期純利益			100.04円			39.98円	
希薄化後							
当社株主に帰属する四半期純利益			—			—	

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		第85期第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	第86期第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		20,334	8,090
その他の包括利益 一税効果考慮後	(注記Ⅱ-I)		
為替換算調整額		4,470	28,708
退職年金債務調整額		691	2,598
デリバティブ純損益		244	489
その他の包括利益計		5,405	31,795
四半期包括利益		25,739	39,885
非支配持分に帰属する四半期包括利益		165	235
当社株主に帰属する四半期包括利益	(注記Ⅰ-F)	25,574	39,650

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	第85期第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		第86期第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
区分	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 四半期純利益		20,334		8,090
2 営業活動によるキャッシュ・フローと四半期純利益の調整				
(1) 減価償却費	5,730		6,154	
(2) 固定資産除売却損 (△益) (純額)	21		△595	
(3) 長期性資産の減損	47		—	
(4) 投資有価証券評価損 (△益) (純額)	△1,408		1,157	
(5) 退職給付引当金	△234		△275	
(6) 繰延税金	980		△4,995	
(7) 持分法投資損益	225		675	
(8) 資産・負債の増減				
① 受取手形及び売掛金の減少	5,529		19,163	
② 棚卸資産の増加	△1,729		△14,865	
③ その他の資産の増加	△5,430		△7,725	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加 (△減少)	584		△2,172	
⑤ 未払税金の増加 (△減少)	825		△1,660	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の減少	△4,632		△4,547	
(9) その他 (純額)	1,373	1,881	222	△9,463
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,215		△1,373
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の売却による収入		30		—
2 投資有価証券の取得		△401		△799
3 資本的支出		△4,808		△6,801
4 施設借用保証金の増加 (純額)		△8		△130
5 有形固定資産の売却による収入		326		1,185
6 その他 (純額)		0		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,861		△6,545
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期債務の減少 (純額)		—		△20,000
2 親会社の支払配当金		△8,470		△9,163
3 非支配株主への支払配当金		△320		△463
4 自己株式の取得		△3		△2
5 自己株式の売却		—		772
6 その他 (純額)		4		△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,789		△28,867
IV 換算レート変動の影響		6,778		9,714
現金及び現金同等物の増減額		15,343		△27,071
期首現金及び現金同等物残高		250,755		155,484
四半期末現金及び現金同等物残高		266,098		128,413
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1 支払利息の支払額		18		30
2 法人税等の支払額		7,660		11,436
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記				
資本的支出に関連する債務		691		732

四半期連結財務諸表注記事項

I 重要な会計方針の概要

A (四半期) 連結財務諸表の作成基準

(四半期) 連結財務諸表は、欧州において発行した預託証券にかかる要求に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。

当社は、欧州にて1970年2月7日、香港にて1973年10月13日、時価発行による公募増資を実施しました。この時の預託契約に基づき、1967年3月31日に終了した連結会計年度より米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成していたことを事由として、1978年3月30日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付の蔵証第496号により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成することにつき承認を受けています。そのため、連結財務諸表については1978年3月31日に終了した連結会計年度より継続して、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して開示しています。

なお、当社は米国証券取引委員会への登録は行っていません。

B 我国の連結財務諸表原則および(四半期) 連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

1 投資

提出会社の(四半期) 財務諸表では、有価証券の評価について「金融商品に関する会計基準」を適用しています。(四半期) 連結財務諸表では、財務会計基準審議会(FASB) 会計基準書第321号「投資—持分証券」を適用しています。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第85期第1 四半期連結累計期間は1,420百万円(利益)、第86期第1 四半期連結累計期間は396百万円(損失)です。

2 退職給付引当金

提出会社の(四半期) 財務諸表では、「退職給付に係る会計基準」を適用しています。(四半期) 連結財務諸表ではFASB会計基準書第715号「報酬—退職給付」の規定に従って計上しています。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第85期第1 四半期連結累計期間203百万円(損失)、第86期第1 四半期連結累計期間560百万円(損失)です。

3 有給休暇の処理

(四半期) 連結財務諸表では、FASB会計基準書第710号-10-25「報酬—有給休暇」に基づいて従業員の未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上しています。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第85期第1 四半期連結累計期間および第86期第1 四半期連結累計期間においてありません。

4 のれんおよびその他の無形資産

(四半期) 連結財務諸表では、FASB会計基準書第350号「無形資産—のれん及びその他」により、のれんおよび耐用年数の特定できない無形資産については償却に替え少なくとも年1回の減損判定を実施しています。我国の連結財務諸表原則および(四半期) 連結財務諸表規則に準拠してのれんの償却期間を5年とした場合と比較して、法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第85期第1 四半期連結累計期間600百万円(利益)、第86期第1 四半期連結累計期間696百万円(利益)です。

5 長期性資産

提出会社の(四半期) 財務諸表では、土地は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)を適用しています。また、固定資産の減損については、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。(四半期) 連結財務諸表ではFASB会計基準書第360号「有形固定資産」に基づいて、長期性資産および特定の識別できる無形資産について帳簿価額を回収できない恐れのある事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行い、減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価値を上回る額を減損額として認識しています。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第85期第1 四半期連結累計期間1百万円(利益)、第86期第1 四半期連結累計期間においてありません。

6 株式報酬

提出会社の（四半期）財務諸表では、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日、平成27年3月26日改正）を適用しています。（四半期）連結財務諸表では、FASB会計基準書第718号「報酬－株式報酬」を適用しています。法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第85期第1四半期連結累計期間71百万円（利益）、第86期第1四半期連結累計期間77百万円（利益）です。

7 未認識税務ベネフィット

（四半期）連結財務諸表では、FASB会計基準書第740号「法人税」に基づき、税務調査を受けることを前提に50%超の可能性をもって認められない税務ベネフィットの影響を認識しています。また、未認識の税務ベネフィットに関連する利息および課徴金については、（四半期）連結損益計算書の法人税等に含めています。法人税等影響額は、第85期第1四半期連結累計期間486百万円（利益）、第86期第1四半期連結累計期間においてありません。

C 連結の範囲

（四半期）連結財務諸表には、全ての子会社が含まれています。

子会社：第85期第1四半期末	オムロンヘルスケア(株)、OMRON EUROPE B.V. ほか	計124社
第86期第1四半期末	オムロンヘルスケア(株)、OMRON EUROPE B.V. ほか	計119社
第85期末	オムロンヘルスケア(株)、OMRON EUROPE B.V. ほか	計119社

なお、当社および子会社は役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を活用した株式報酬制度を導入しています。信託を通じて当社株式を株式市場から購入し、役員および業績目標達成度等に応じて取締役および執行役員に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付および給付します。

当社および子会社は信託の制度設計を通じて信託に対して最も重要な影響を与える活動を指示する権限を有しています。また、必要に応じて信託に追加で金銭を信託し、本信託により当社株式を追加取得する可能性があることから潜在的に義務を有しています。従って、当社および子会社は当事業体の主たる受益者であると判断し、当事業体を変動持分事業体として連結範囲に含めていますが、連結子会社数に含めてはいません。

第85期末および第86期第1四半期末の（四半期）連結貸借対照表において、当事業体が保有する現金及び現金同等物を66百万円および93百万円、自己株式を3,921百万円および3,880百万円、それぞれ計上しています。

我国の（四半期）連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はありません。

D 持分法の適用

全ての関連会社に対する投資額は、持分法によって計上しています。

持分法適用関連会社：第85期第1四半期末	AliveCor, Inc. ほか	計6社
第86期第1四半期末	(株)JMDC、AliveCor, Inc. ほか	計36社
第85期末	(株)JMDC、AliveCor, Inc. ほか	計36社

我国の（四半期）連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はありません。

関連会社の取得日の資産、負債および偶発負債の正味の公正価値に対する持分を取得対価を超える額は持分法によるのれんとして計上し投資の帳簿価額に含めています。

当社は、関連会社に対する投資について、期末時点における市場価格または投資先の超過収益力に基づく公正価値評価、および事業計画の進捗状況や事業環境などの定性的評価を行い、その価値の下落が一時的とは認められない場合には、持分の簿価が当該関連会社の公正価値の当社持分を超過した分について持分法損失を認識しています。

なお、関連会社に対する投資の超過収益力に基づく公正価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割り引いて算定しています。事業計画は、マクロ経済状況、市場成長率、利益率、設備計画等の仮定を用いて策定し、事業計画予測期間以後のキャッシュ・フローは、被投資会社の属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定しています。なお、コロナ禍が及ぼす影響につきましても、事業計画策定の仮定に考慮しています。

当第1四半期の四半期連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定の前提が当第1四半期末の状況から大きく乖離し、関連会社に対する投資の帳簿価額がその公正価値を超過する場合には、関連会社に対する投資の金額に重要な影響を与える可能性があります。

E 子会社の事業年度

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は第86期第1四半期末21社（第85期第1四半期末25社、第85期末23社）であり、これらのうち、20社（第85期第1四半期末24社、第85期末22社）については連結決算日の財務諸表を用い、それ以外の子会社については子会社の決算日の財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成しています。各期においてこの決算日の相違により生じた重要な取引の差異はありません。

F 会計処理基準

1 会計上の見積り

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した（四半期）連結財務諸表作成に当たり、（四半期）期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および当該（四半期）期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いており、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

長期性資産の減損、のれんおよび非償却性の無形資産の減損、関連会社に対する投資、および繰延税金資産の回収可能性等については、新型コロナウイルス感染症、部材逼迫・原材料価格高騰の影響を考慮して見積りおよび判断を行っています。見積りにあたっては、これらの影響は第86期第2四半期以降も一部継続するものと仮定しています。これらの当第1四半期連結会計期間末残高は、（四半期）連結財務諸表および関連注記をご参照ください。

2 現金及び現金同等物

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い投資からなっており、定期預金、商業シヤル・ペーパー、現先短期貸付金および追加型公社債投資信託の受益証券等を含んでいます。

3 貸倒引当金

貸倒引当金は主として当社および子会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の評価に基づいて、妥当と判断される額を計上しています。

4 投資

当社および子会社の保有する市場性のある持分証券は、未実現損益を反映させた公正価値で評価し、未実現損益は「投資有価証券評価益」または「投資有価証券評価損」に表示しています。当社および子会社の保有する容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券は、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法、その他の合理的な方法により評価し、未実現損益は「投資有価証券評価益」または「投資有価証券評価損」に表示しています。売却原価の算定は、移動平均法によっています。

5 棚卸資産

棚卸資産は国内では主として先入先出法による低価法、海外では主として移動平均法による低価法で計上しています。

6 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しています。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに、主として定額法で算出しています。建物及び構築物の見積耐用年数は概ね3年から50年、機械その他の見積耐用年数は概ね2年から15年です。減価償却費の金額は、第85期第1四半期連結累計期間4,117百万円、第86期第1四半期連結累計期間4,433百万円です。

7 のれんおよびその他の無形資産

FASB会計基準書第350号「無形資産—のれん及びその他」を適用しています。当基準書は、のれんおよび認識された無形資産のうち耐用年数の特定できないものの会計処理について、償却は行わず、年1回およびその帳簿価額が公正価値を上回るような事象の発生または状況の変化が生じた場合に減損判定を行うことを要求しています。のれんの減損判定は報告単位で行われます。報告単位とは、オペレーティング・セグメントあるいはその一段階下のレベルを指し、減損判定においては報告単位の公正価値とのれんを含む帳簿価額を比較して行われます。公正価値は経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割り引いて算定しています。事業計画は、マクロ経済状況、市場成長率、利益率、設備計画等の仮定を用いて策定し、事業計画予測期間以後のキャッシュ・フローは、報告単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定しています。公正価値の算出に用いた主要な仮定の前提が当第1四半期末の状況から大きく乖離し、報告単位の帳簿価額がその公正価値を超過する場合には、のれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。報告単位の公正価値がその帳簿価額を上回る場合、その報告単位ののれんについて減損損失は認識されません。報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合には、当該報告単位に割り当てられたのれん総額を上限として、その超過分をのれんの減損損失として測定します。また、認識された無形資産のうち耐用年数の特定できるものについては、それぞれの見積耐用年数で償却しています。

8 長期性資産

長期性資産、すなわち有形固定資産、使用権資産および償却対象無形資産について、当該資産の帳簿価額を回収できない恐れのある事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行っています。長期性資産の減損判定は、資産グループで行われます。資産グループとはその他のグループの資産と負債のキャッシュ・フローから相当程度自立的である、識別可能なキャッシュ・フローを有する最小単位です。保有して使用する資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額を当該資産から生み出されると期待される現在価値への割引前のキャッシュ・フロー純額と比較することにより判断しています。減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価値を上回る額を減損額として認識することになります。公正価値の見積りにおいて、事業計画に基づく見積り将来キャッシュ・フローの現在価値、または比較可能な市場価格により算定しています。見積り将来キャッシュ・フローの現在価値は、資産グループの主たる対象資産の耐用年数を基に算定を行います。売却以外の方法により処分する資産については、処分するまで保有かつ使用するとみなされます。売却により処分する資産については、帳簿価額または売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価しています。

9 借手としてのリース

当社および子会社は、建物、倉庫、従業員社宅および車両等に係るオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースを有しており、リース契約の開始時に使用権資産、リース負債を両建てで認識しています。

当社および子会社は、契約開始時に契約にリースが含まれるか決定しています。当社および子会社は、識別された資産が存在し、当該資産の使用を支配する権利を有している場合に、当該契約にリースが含まれると決定しています。一部のリース契約では、リース期間の延長又は解約オプションが含まれており、当社および子会社は、これらのオプション行使が合理的に確実である場合、オプションの対象期間を考慮し、リース期間を決定しています。当社および子会社のリース契約には、重要な残価保証または重要な財務制限条項はありません。当社および子会社のリースの大部分は、リースの計算利率が明示されておらず、当社および子会社は、リース料総額の現在価値を算定する際に、リース開始時に入手可能な情報を基にした追加借入利率を使用しています。当社および子会社のリース契約の一部には、リース要素および非リース要素を含むものがあり、それぞれを区分して会計処理しています。当社および子会社はリース要素と非リース要素の見積独立価格の比率に基づいて、契約の対価を按分しています。当社および子会社は、リース期間が12ヶ月以内の短期リースについて、使用権資産、リース負債を認識しないことを選択しています。オペレーティング・リースに係る費用は、そのリース期間にわたり定額法で計上されています。

なお、当社および子会社は、第85期第1四半期連結累計期間および第86期第1四半期連結累計期間において、重要なファイナンス・リース契約は行っていません。

10 退職給付引当金

退職給付引当金は、FASB会計基準書第715号「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上および開示しています。なお、四半期連結累計期間は、連結会計年度末における予測給付債務および年金資産の見込額等に基づき四半期連結累計期間において発生していると認められる額を計上しています。また、退職給付引当金には当社および子会社の取締役および監査役に対する退職給付に備える引当額を含んでいます。

11 収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、次の5ステップアプローチに基づき、製品またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、または移転するにつれて認識しています。

ステップ1： 顧客との契約を識別します。

ステップ2： 契約における履行義務を識別します。

ステップ3： 取引価格を算定します。

ステップ4： 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分します。

ステップ5： 履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識します。

売上高は、顧客との契約により約束された対価で測定され、値引きや販売数量等に応じたリベート等を控除しています。変動対価は、過去、現在および将来の予測を含む利用可能なすべての情報を用いて合理的に見積っています。

また、契約開始時に、製品またはサービスを顧客に移転する時点から、顧客が当該製品またはサービスの対価を支払う時点の間の期間が1年以内と見込まれる場合は、FASB会計基準書第606号「顧客との契約から生じる収益」に基づく実務的な簡便法を適用し、対価に係る金融要素の調整をしていません。

12 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用認識しており、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。広告宣伝費の金額は、第85期第1四半期連結累計期間2,045百万円、第86期第1四半期連結累計期間2,331百万円です。

13 発送費および取扱手数料

発送費および取扱手数料は、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。発送費および取扱手数料の金額は、第85期第1四半期連結累計期間2,971百万円、第86期第1四半期連結累計期間4,272百万円です。

14 法人税等

四半期連結累計期間の税金費用は、法人税等、持分法投資損益控除前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しています。当該見積実効税率は、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の見積税金費用と見積法人税等、持分法投資損益控除前当期純利益に基づき算出しています。なお、異常要因または発生頻度の低い事象に係る損益等は当該見積実効税率に反映させていません。これらの事象に係る損益に関する税金費用は、見積実効税率にもとづく四半期連結累計期間の税金費用とは別に、その発生する四半期連結会計期間に計上しています。

繰延税金は税務上と会計上との間の資産および負債の一時的差異、ならびに繰越欠損金および繰越税額控除に関連する将来の見積税効果を反映しています。繰延税金の帳簿価額は、入手可能な証拠にもとづいて50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合、評価性引当金の計上により減額することが要求されており、繰延税金資産の回収可能性に関連するあらゆる肯定的および否定的証拠を適切に検討することにより、繰延税金資産にかかる評価性引当金計上の要否を定期的に評価しています。この評価に関する経営者の判断においては、それぞれの税務管轄ごとの当期および累積損失の性質、頻度および重要性、将来の収益性予測、税務上の簿価を超える資産評価額、繰越欠損金の法定繰越可能期間、過去における繰越欠損金の法定繰越可能期間内の使用実績、繰越欠損金および繰越税額控除の将来における使用可能性を考慮します。当社および連結子会社においては、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、現在計上している繰延税金資産が回収される可能性は高いものと考えていますが、当社および連結子会社を取りまく市場の動向や為替変動など、課税所得の予測に影響を与える要因が変化し、課税所得の予測の不確実性が増大した場合には繰延税金資産の回収可能性の見積りに影響を与える場合があります。税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日の属する連結会計年度において損益認識しています。

FASB会計基準書第740号「法人税等の不確実性に関する会計処理」を適用しています。税務ポジションに関連する税務ベネフィットは、決算日において入手可能な情報に基づき、50%超の可能性で実現が期待される金額を計上しています。

当社および一部の国内子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度へ移行しています。なお、当該見直しによる繰延税金資産および繰延税金負債への影響は軽微です。

15 製品保証

製品保証費の見積りによる負債は、収益認識がなされた時点で「その他の流動負債」として計上しています。この負債は、過去の実績、頻度、製品保証の平均費用に基づいています。

16 デリバティブ

FASB会計基準書第815号「デリバティブ及びヘッジ」を適用しています。当基準書は、デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理および開示の基準を規定しており、すべてのデリバティブ商品を公正価値で連結貸借対照表上、資産または負債として認識することを要求しています。

為替予約取引および商品スワップ取引について、デリバティブ契約締結時点において、当社および子会社では予定取引に対するヘッジあるいは認識された資産または負債に関する受取または支払のキャッシュ・フローに対するヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）に指定しています。当社および子会社では、リスクマネジメントの目的およびさまざまなヘッジ取引に対する戦略と同様に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化しています。この手順は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブ商品を連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予定取引に関連付けることを含んでいます。当社および子会社の方針によると、すべての為替予約取引および商品スワップ取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに對し、高度に有効でなくてはなりません。

ヘッジ対象が高度に有効であり、かつ、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定および認定されたデリバティブ商品の公正価値の変動は、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、「その他の包括利益（△損失）累計額」に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益または費用として認識された期において、ヘッジ対象と同様の損益区分に振り替えられます。

17 海外子会社の（四半期）財務諸表項目の本邦通貨への換算

海外子会社の（四半期）財務諸表は、FASB会計基準書第830号「外貨に関する事項」に基づいて資産・負債項目は（四半期）決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算しています。なお、換算によって生じた換算差額は、為替換算調整額として「その他の包括利益（△損失）累計額」に計上しています。

18 現金配当額

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上しています。

19 包括利益

FASB会計基準書第220号「包括利益」を適用しています。包括利益は当社株主に帰属する四半期純損益および、為替換算調整額の変動、退職年金債務調整額の変動ならびに、デリバティブ純損益の変動からなり、四半期連結包括利益計算書に記載しています。

20 株式報酬

株式に基づく報酬の会計処理について、FASB会計基準書第718号「報酬－株式報酬」を適用しています。当基準書に従い、株式に基づく報酬費用は付与日の公正価値法に基づいて測定しています。その費用は、権利確定期間にわたって認識しています。

II 主な科目の内訳および内容の説明

A 収益

1 売上高の内訳

第85期第1四半期連結累計期間および第86期第1四半期連結累計期間の売上高の内訳については以下のとおりです。

第85期第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）（単位：百万円）

セグメント	IAB	HCB	SSB	DMB	計	消去調整他	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	107,585	34,786	15,908	29,094	187,373	820	188,193
セグメント間の内部売上高	1,600	34	2,102	10,406	14,142	△14,142	—
計	109,185	34,820	18,010	39,500	201,515	△13,322	188,193
主たる地域市場（外部顧客）							
日本	32,241	6,725	15,875	8,598	63,439	820	64,259
米州	8,801	6,277	—	4,113	19,191	—	19,191
欧州	21,595	5,524	—	3,700	30,819	—	30,819
中華圏	32,776	11,781	26	9,128	53,711	—	53,711
東南アジア他	12,162	4,352	—	3,515	20,029	—	20,029
直接輸出	10	127	7	40	184	0	184
計	107,585	34,786	15,908	29,094	187,373	820	188,193

（注）経営管理区分の見直しにより、第86期より、IABの一部をDMBの事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い第85期第1四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示しています。

第86期第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）（単位：百万円）

セグメント	IAB	HCB	SSB	DMB	計	消去調整他	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	100,990	34,076	15,691	33,170	183,927	459	184,386
セグメント間の内部売上高	1,530	53	2,534	12,043	16,160	△16,160	—
計	102,520	34,129	18,225	45,213	200,087	△15,701	184,386
主たる地域市場（外部顧客）							
日本	30,414	5,515	15,680	9,322	60,931	459	61,390
米州	11,531	7,084	—	5,459	24,074	—	24,074
欧州	20,046	4,810	—	4,376	29,232	—	29,232
中華圏	27,511	12,020	2	9,833	49,366	—	49,366
東南アジア他	11,482	4,480	—	4,143	20,105	—	20,105
直接輸出	6	167	9	37	219	0	219
計	100,990	34,076	15,691	33,170	183,927	459	184,386

（注）日本以外の区分に属する主な国または地域など

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州
- (5) 直接輸出……………直送輸出取引

IAB、HCB、DMBについては、概ね同一国内における販売は、契約上別段の定めのない限り、顧客に製品が到着した時点、輸出版売は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しています。

据付および現地での調整作業を伴う製品およびサービスの提供については、製品の引渡しと当該製品の据付および現地での調整作業を単一の履行義務として識別し、製品の据付および現地での調整作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

一部の取引については、当社製品の販売促進を目的として、関連する製品の販売数量等に基づき顧客にリベートを支払うことがあります。これらリベートは対価から控除するため、対価の額に変動性があります。顧客に支払う

リベートの額は合理的に見積り可能なことから、重大な戻し入れが生じることはなく、変動対価の見積りが制限されることはないと判断しています。また、当社グループの販売する製品には、顧客が返品権を有するものは含まれていません。

SSBは、概ね顧客の検収を得ることができた時点で、当該履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。一部の取引については、顧客に製品が到着した時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

また、長期にわたりサービスを提供することにより、履行義務の充足に応じて一定期間にわたり収益を認識している販売があります。取引の対価は、履行義務充足後、概ね3ヶ月以内に受領しており、契約によっては、顧客から契約期間全部または一部の前受金を受領することがあります。その場合は、契約負債としてその他の流動負債もしくはその他の固定負債に計上しています。契約資産は、主に一定の期間にわたり履行義務を充足する契約から生じる収益と交換に受け取る対価に対する権利のうち債権を除いたものであり、その他の流動資産に計上しています。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね3ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

2 契約残高

第85期第1四半期連結累計期間における期首および期末における契約残高は、以下のとおりです。

	受取手形 及び売掛金 (百万円)	契約資産		契約負債	
		その他の 流動資産 (百万円)	その他の 流動負債 (百万円)	その他の 固定負債 (百万円)	合計 (百万円)
第85期期首残高	135,161	—	3,019	8,930	11,949
第85期第1四半期末残高	130,663	—	3,562	8,838	12,400

第85期第1四半期連結累計期間において、期首の契約負債から認識した収益は、568百万円です。

第86期第1四半期連結累計期間における期首および期末における契約残高は、以下のとおりです。

	受取手形 及び売掛金 (百万円)	契約資産		契約負債	
		その他の 流動資産 (百万円)	その他の 流動負債 (百万円)	その他の 固定負債 (百万円)	合計 (百万円)
第86期期首残高	151,820	647	2,312	8,836	11,148
第86期第1四半期末残高	138,590	419	2,884	9,090	11,974

第86期第1四半期連結累計期間において、期首の契約負債から認識した収益は、639百万円です。

3 未履行の履行義務に配分した取引価格

未履行あるいは一部未履行の履行義務は主としてSSBの取引から発生しており、その金額は10,350百万円です。これらは主として1年から15年で収益認識することを予定しており、このうち約7割は5年以内に、約3割は5年超10年以内に収益認識されると見込んでおります。なお、予想される当初の契約期間が1年以内である契約については、未履行の履行義務に関する注記を省略しています。

B 投資

第85期第1四半期連結累計期間および第86期第1四半期連結累計期間における、四半期連結貸借対照表の投資有価証券に含めている持分証券に係る実現損益および未実現損益は以下のとおりです。

	第85期第1四半期 連結累計期間 (百万円)	第86期第1四半期 連結累計期間 (百万円)
持分証券の損 (△益) 合計	△1,408	1,157
持分証券の売却による当期の実現損 (△益)	△30	—
持分証券の未実現損 (△益)	△1,378	1,157

第85期第1四半期連結累計期間において、当社および子会社は減損またはその他の調整を計上していません。

第86期第1四半期連結累計期間において、当社および子会社は減損を計上しておらず、同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動として、利益を508百万円計上しています。

また、第85期末および第86期第1四半期末におけるこれらの投資の帳簿価額は、それぞれ7,282百万円および8,466百万円です。

C 有形固定資産

第85期末および第86期第1四半期末現在における有形固定資産は、次のとおりです。

	第85期末 (百万円)	第86期第1四半期末 (百万円)
土地	20,926	21,005
建物及び構築物	130,863	131,054
機械その他	174,184	179,032
建設仮勘定	4,748	6,178
取得価額計	330,721	337,269
減価償却累計額	△208,623	△213,348
有形固定資産合計	122,098	123,921

D 長期性資産の減損

第85期第1四半期連結累計期間および第86期第1四半期連結累計期間において、重要な該当事項はありません。

E 退職給付費用

当社および子会社は、大部分の国内従業員を対象として退職一時金および退職年金制度を採用しています。当該制度を採用している退職給付制度に係る期間退職給付費用は、次の項目により構成されています。

	第85期第1四半期連結累計期間 (百万円)	第86期第1四半期連結累計期間 (百万円)
予測給付債務に係る利息費用	311	339
年金資産の期待収益	△871	△843
償却費用	921	1,095
清算による影響額	354	250
合計	715	841

(注) 当社および一部の国内子会社は、第83期第1四半期に、現行の確定給付年金制度および退職一時金制度について、2019年7月1日以降の積立分(「将来分」)を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。また、2019年6月30日以前分(「過去分」)について、法令で要求される年数にわたり一部を確定拠出年金制度へ移管するとともに制度改定を行っています。

当該確定拠出年金制度への移管に伴う支出額と、移管に対応して減少する退職給付債務の差額を「清算による影響額」に含めております。

F その他費用（△収益）—純額—

第85期第1四半期連結累計期間および第86期第1四半期連結累計期間におけるその他費用（△収益）—純額—の内訳は以下のとおりです。

	第85期第1四半期連結累計期間 (百万円)	第86期第1四半期連結累計期間 (百万円)
固定資産除売却損（△益）（純額）	21	△595
長期性資産の減損	47	—
投資有価証券評価損（△益）（純額）	△1,408	1,157
受取利息（純額）	△126	△91
為替差損（△益）（純額）	459	△50
受取配当	△373	△414
退職給付費用	715	841
補助金	—	△76
その他（純額）	△99	△535
合計	△764	237

G 1株当たり情報

1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用しています。

当社は、当社および当社国内子会社のマネージャー層を対象として、従業員持株会向け譲渡制限付株式を用いた中期インセンティブプランを導入しております。また、当社および当社国内子会社の一般職層を対象として、従業員持株会向け譲渡制限付株式を用いた持株会活性化プランを導入しております。これらの制度に基づく株式のうち、権利が確定していない株式を参加証券として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加証券は当社株主に帰属する四半期純利益に対して同等の権利を有しております。

「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」算出における分子、分母はそれぞれ以下のとおりです。

なお、希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益および希薄化後期中平均発行済株式数については、第85期第1四半期連結累計期間および第86期第1四半期連結累計期間において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

分子

	第85期第1四半期 連結累計期間 (百万円)	第86期第1四半期 連結累計期間 (百万円)
当社株主に帰属する四半期純利益	20,178	7,973
参加証券に帰属する四半期純利益	—	17
普通株主に帰属する四半期純利益	20,178	7,956

分母

	第85期第1四半期 連結累計期間 (株式数)	第86期第1四半期 連結累計期間 (株式数)
期中平均発行済株式数	201,711,158	199,444,646
参加証券の期中平均株式数	—	439,186
普通株式の期中平均株式数	201,711,158	199,005,460

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式は、1株当たり情報の計算上、期中平均発行済株式数の算定において控除する自己株式に含めています。(第85期第1四半期連結累計期間は719,760株、第86期第1四半期連結累計期間は604,878株)

H 純資産

第85期第1四半期連結累計期間における（四半期）連結貸借対照表の株主資本、非支配持分および純資産の帳簿価額の変動は以下のとおりです。

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
第84期末残高	606,858	2,500	609,358
非支配株主への配当金	—	△320	△320
自己株式の増減	890	—	890
株式に基づく報酬	△51	—	△51
四半期純利益	20,178	156	20,334
その他の包括利益	5,396	9	5,405
第85期第1四半期末残高	633,271	2,345	635,616

第86期第1四半期連結累計期間における（四半期）連結貸借対照表の株主資本、非支配持分および純資産の帳簿価額の変動は以下のとおりです。

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
第85期末残高	665,227	2,744	667,971
非支配株主への配当金	—	△463	△463
自己株式の取得およびその他	△2	—	△2
株式に基づく報酬	819	—	819
四半期純利益	7,973	117	8,090
その他の包括利益	31,677	118	31,795
第86期第1四半期末残高	705,694	2,516	708,210

I その他の包括利益（△損失）累計額

第85期第1四半期連結累計期間および第86期第1四半期連結累計期間における非支配持分を含むその他の包括利益の項目別の税効果の影響額および組替修正額は、以下のとおりです。

	第85期第1四半期(百万円)			第86期第1四半期(百万円)		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
為替換算調整額						
期首	△8,030	△66	△8,096	33,854	54	33,908
当期発生為替換算調整額	4,505	△35	4,470	28,710	△2	28,708
当期純変動額	4,505	△35	4,470	28,710	△2	28,708
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	9	—	9	118	—	118
期末	△3,534	△101	△3,635	62,446	52	62,498
退職年金債務調整額						
期首	△47,613	23,046	△24,567	△40,960	21,030	△19,930
当期発生退職年金債務調整額	2	△1	1	2,642	△805	1,837
実現額の当期損益への組替修正額	993	△303	690	1,095	△334	761
当期純変動額	995	△304	691	3,737	△1,139	2,598
期末	△46,618	22,742	△23,876	△37,223	19,891	△17,332
デリバティブ純損益						
期首	△389	107	△282	△1,372	407	△965
未実現利益（△損失）当期発生額	△184	56	△128	△371	113	△258
実現額の当期損益への組替修正額	535	△163	372	1,075	△328	747
当期純変動額	351	△107	244	704	△215	489
期末	△38	—	△38	△668	192	△476
合計（その他の包括利益（△損失）累計額）						
期首	△56,032	23,087	△32,945	△8,478	21,491	13,013
未実現利益（△損失）当期発生額	4,323	20	4,343	30,981	△694	30,287
実現額の当期損益への組替修正額	1,528	△466	1,062	2,170	△662	1,508
当期純変動額	5,851	△446	5,405	33,151	△1,356	31,795
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	9	—	9	118	—	118
期末	△50,190	22,641	△27,549	24,555	20,135	44,690

なお、退職年金債務調整額の実現額の当期損益への組替修正額は、「その他費用（△収益）—純額—」に含まれています。デリバティブ純損益の実現額の当期損益への組替修正額は、「売上原価」および「その他費用（△収益）—純額—」に含まれています。税効果については、「法人税等」に含まれています。

J 金融商品の公正価値

第85期末および第86期第1四半期末現在、当社および子会社の有する金融商品の帳簿価額および見積公正価値は、次のとおりです。

	第85期末（百万円）		第86期第1四半期末（百万円）	
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
(デリバティブ取引)				
為替予約取引：				
その他の流動資産	10,012	10,012	10,711	10,711
その他の流動負債	△3,287	△3,287	△4,261	△4,261
商品スワップ取引：				
その他の流動資産	10	10	—	—
その他の流動負債	—	—	△31	△31

それぞれの金融商品の公正価値の見積りにあたって、実務的には次の方法および仮定を用いています。
 なお、公正価値の階層分類である、レベル1・レベル2およびレベル3のそれぞれの定義については、（注記Ⅱ-L）に記載しています。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の公正価値は、当該取引契約を四半期末もしくは連結会計年度末に解約した場合に当社および子会社が受領するまたは支払う見積り額を反映しており、この見積り額には未実現利益または損失が含まれていません。当社および子会社のデリバティブ取引の大半については、ディーラー取引価格が利用可能ですが、そうでないものについては、公正価値の見積りにあたり評価モデルを使用しています。

なお、当社および子会社では、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

また、デリバティブ取引の公正価値のレベル別情報は、（注記Ⅱ-L）に記載しています。

(デリバティブ取引以外)

(1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、施設借入金保証金、支払手形及び買掛金・未払金、短期借入金、短期オペレーティング・リース負債、長期オペレーティング・リース負債

これらの公正価値は帳簿価額とほぼ等しいと見積っています。なお、これらの公正価値について、現金及び現金同等物はレベル1、それ以外はレベル2にそれぞれ分類しています。

(2) 投資有価証券

市場性のある持分証券の公正価値は時価で評価し、容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券については、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価額の変動を加減算する方法、その他の合理的な方法により見積り評価しています。

なお、投資有価証券の公正価値およびレベル別情報は、（注記Ⅱ-L）に記載しています。

K 金融派生商品とヘッジ活動

当社および子会社は、グループ会社間の債権債務に係る為替変動（主に米ドル、ユーロ、中国元）をヘッジするために為替予約取引を、原材料価格変動（銅・銀）をヘッジするために商品スワップ取引を利用しています。なお、当社および子会社は、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていません。また、当社および子会社は、デリバティブの契約相手による契約不履行の場合に生じる信用リスクにさらされていますが、契約相手の信用度が高いため、そのような信用リスクは小さいと考えています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定および認定された為替予約取引および商品スワップ取引の公正価額の変動は、「その他の包括利益（△損失）累計額」として報告しています。これらの金額は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間において、為替予約取引については「その他費用（△収益）—純額—」として、商品スワップ取引については「売上原価」として損益に組替えられます。第86期第1四半期末現在、デリバティブ取引に関連して「その他の包括利益（△損失）累計額」に計上されたほぼ全額は今後12ヶ月以内に損益に組替えられると見込まれます。

第85期末および第86期第1四半期末現在における為替予約取引等の残高（想定元本）は、次のとおりです。

	第85期末（百万円）	第86期第1四半期末（百万円）
為替予約取引	202,122	181,161
商品スワップ取引	151	771

第85期末および第86期第1四半期末現在におけるデリバティブの公正価値は次のとおりです。

ヘッジ指定のデリバティブ

資産

	科目	第85期末（百万円）	第86期第1四半期末（百万円）
為替予約	その他の流動資産	10,012	10,711
商品スワップ	その他の流動資産	10	—

負債

	科目	第85期末（百万円）	第86期第1四半期末（百万円）
為替予約	その他の流動負債	△3,287	△4,261
商品スワップ	その他の流動負債	—	△31

第85期第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響額（税効果考慮後）は次のとおりです。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（△損失）に計上された未実現損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（△損失）累計額から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	△121	359
商品スワップ	△7	13

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はありません。

第86期第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響額（税効果考慮後）は次のとおりです。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（△損失）に計上された未実現損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（△損失）累計額から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	△229	742
商品スワップ	△29	5

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はありません。

L 公正価値の測定

FASB会計基準書第820号「公正価値の測定と開示」は、公正価値を測定日において市場参加者の間の秩序のある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しています。同基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位を付け、公正価値の階層を分類しています。

- レベル1・・・活発な市場における同一の資産または負債の市場価格。
- レベル2・・・活発な市場における類似資産または負債の市場価格。活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプットおよび相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られた、または裏付けられたインプット。
- レベル3・・・資産または負債の公正価値測定に重要なインプットで、観察不能なインプット。

継続的に公正価値で測定される資産または負債

第85期末における継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりです。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
持分証券	27,816	—	2,869	30,685
金融派生商品				
為替予約	—	10,012	—	10,012
商品スワップ	—	10	—	10
負債				
金融派生商品				
為替予約	—	3,287	—	3,287

投資有価証券

投資有価証券は、株式です。市場性のある持分証券については活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類しています。容易に算定可能な公正価値がない市場性のない有価証券のうち、主に投資先企業から入手したデータに非流動性を考慮して公正価値を評価しているものについては、観察不能なインプットに基づき評価しているためレベル3に分類しています。

金融派生商品

金融派生商品は、主に為替予約です。外国為替レートおよび金利など観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類しています。

非継続的に公正価値で測定される資産または負債

第85期末における非継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりです。

	損益計上額 (百万円)	公正価値による測定額			
		レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産					
投資有価証券	1,137	—	1,805	212	2,017
長期性資産	△410	—	—	0	0
のれん	△3,384	—	—	—	—

投資有価証券は、同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格で評価したものをレベル2に、発行体より提示される観察不能なインプットを基に評価したものをレベル3に分類しています。長期性資産に係る減損損失の認識に伴い大部分の資産を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資

産をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産の公正価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して評価しています。

のれんは、ヘルスケア事業に含まれるブラジルのネプライザーメーカーであるNS Indústria de Aparelhos Médicos LTDA. (現Omron Healthcare Brasil Indústria e Comércio de Produtos Médicos LTDA.) を取得した際に計上したのれんです。観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類しています。当該報告単位の公正価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して評価しています。将来キャッシュ・フローは、ブラジル国内の急速なインフレ進行を踏まえた事業環境、およびブラジルレアル安の影響等を勘案し、第85期第3四半期末に見直された今後の事業計画に基づいて算定しています。

継続的に公正価値で測定される資産または負債

第86期第1四半期末現在における継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりです。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
持分証券	26,462	—	2,881	29,343
金融派生商品				
為替予約	—	10,711	—	10,711
負債				
金融派生商品				
為替予約	—	4,261	—	4,261
商品スワップ	—	31	—	31

投資有価証券

投資有価証券は、株式です。市場性のある持分証券については活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類しています。容易に算定可能な公正価値がない市場性のない有価証券のうち、主に投資先企業から入手したデータに非流動性を考慮して公正価値を評価しているものについては、観察不能なインプットに基づき評価しているためレベル3に分類しています。

金融派生商品

金融派生商品は、主に為替予約です。外国為替レートおよび金利など観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類しています。

非継続的に公正価値で測定される資産または負債

第86期第1四半期末現在における非継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりです。

	損益計上額 (百万円)	公正価値による測定額			
		レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産					
投資有価証券	508	—	862	—	862

投資有価証券は、同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格で評価したものをレベル2に分類しています。

第85期第1四半期連結累計期間および第86期第1四半期連結累計期間における、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の調整表は次のとおりです。

	第85期第1四半期連結累計期間 投資有価証券 持分証券（百万円）	第86期第1四半期連結累計期間 投資有価証券 持分証券（百万円）
期首残高	2,431	2,869
四半期純利益に含まれる額		
その他費用（△収益）—純額—	107	44
購入	—	0
売却	△30	—
その他	△35	△32
期末残高	2,473	2,881

M コミットメントおよび偶発債務

コミットメント

当社および子会社におけるコミットメント残高は、主として情報処理運用業務における業務委託契約および部材の調達契約に関するものであり、その金額は、第85期末2,878百万円、第86期第1四半期末現在2,569百万円です。

信用リスクの集中

当社および子会社にとって、信用リスク集中の恐れがある金融商品は、主として短期投資および受取手形及び売掛金です。短期投資については、取引相手を信用度の高い金融機関としています。また、受取手形及び売掛金に関しては、売上高の約35%が日本国内ですが、顧客の大半は優良で、業種も多岐にわたっているため、信用リスク集中の恐れは限られています。

環境対策費

当社および子会社は、環境対策に関する費用について、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に負債に計上しています。環境対策費として負債に計上している金額は、第85期末200百万円、第86期第1四半期末現在200百万円です。

製品保証

当社および子会社は、ある一定期間において、提供した製品およびサービスに対する保証を行っています。第85期第1四半期連結累計期間および第86期第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は次のとおりです。

	第85期第1四半期 連結累計期間 (百万円)	第86期第1四半期 連結累計期間 (百万円)
期首残高	1,060	1,158
繰入額	150	179
取崩額(目的使用等)	△136	△145
期末残高	1,074	1,192

未使用コミットメントライン

第86期第1四半期末における未使用コミットメントラインは30,000百万円です。

訴訟事項

当社および一部の子会社は、通常の事業活動から生じるいくつかの法的な申立ておよび訴訟を受けており、進展に応じた適切な会計処理をしています。なお、当社および当社の弁護士が現時点で入手しうる情報に基づくところ、当社の取締役会はこれらの申立ておよび訴訟が四半期連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと考えています。

N 配当に関する事項(株主資本関係等)

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上しています。

第86期第1四半期連結累計期間に行われた現金配当は、第85期の剰余金処分として第85期の連結財務諸表に計上しています。

○ 事業売却

第85期第1四半期連結累計期間における事業売却は次のとおりです。

半導体・MEMS工場およびMEMS開発・生産機能の譲渡

当社は2021年6月30日に当社が保有する半導体・MEMS(注)工場およびMEMS開発・生産機能(以下、対象事業)を設立する新会社に会社分割により承継し、新会社の全株式をミネベアミツミ株式会社の子会社であるミツミ電機株式会社に譲渡する契約を締結しました。株式譲渡は、2021年10月1日に完了する予定でしたので、対象事業の資産および負債は第85期第1四半期末現在、四半期連結貸借対照表上の売却予定資産および負債に分類されていました。売却予定資産は1,198百万円であり、棚卸資産1,198百万円が含まれていました。売却予定負債は554百万円であり、退職給付引当金363百万円が含まれていました。この売却に伴い発生する損益は軽微です。なお、対象事業はセグメント情報の「消去調整他」に含まれています。また、DMBのセグメント売上およびセグメント利益には、対象事業からMEMSセンサーを調達し、外部および他のセグメントへ販売する事業が含まれていますが、当該事業は対象事業の譲渡完了後も継続します。

(注) MEMS:マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システムズの略称

第86期第1四半期連結累計期間における重要な該当事項はありません。

P セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

FASB会計基準書第280号は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しています。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されています。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、オペレーティング・セグメントに関する情報として、IAB、HCB、SSBおよびDMBの4つのオペレーティング・セグメントを区分して開示しています。

各セグメントの主要な製品は次のとおりです。

- (1) IAB: インダストリアルオートメーションビジネス(制御機器事業)
……プログラマブルコントローラー、モーションコントロール機器、センサー機器、産業用カメラ・コードリーダー機器、検査装置、セーフティ用機器、産業用ロボット等
- (2) HCB: ヘルスケアビジネス(ヘルスケア事業)
……電子血圧計、ネブライザー、低周波治療器、心電計、酸素発生器、電子体温計、体重体組成計、歩数計・活動量計、電動歯ブラシ、マッサージャ、血糖計、動脈硬化検査装置、内臓脂肪計等
- (3) SSB: ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(社会システム事業)
……エネルギーソリューション、駅務システム、交通管理・道路管理システム、カード決済ソリューション、安心・安全ソリューション、IoT(電源保護・データ保護)ソリューション、関連メンテナンス事業等
- (4) DMB: デバイス&モジュールソリューションビジネス(電子部品事業)
……リレー、スイッチ、コネクタ、アミューズメント機器用部品・ユニット、汎用センサー、顔認識ソフトウェア、画像センシングコンポ、MEMS(注)センサー等
(注)MEMS: マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システムズの略称)

セグメント情報の会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っています。

各オペレーティング・セグメントに直接関わる収益および費用は、それぞれのセグメントの業績数値に含め表示しています。特定のセグメントに直接帰属しない収益および費用は、経営者がセグメントの業績評価に用いる当社の配分方法に基づき、各オペレーティング・セグメントに配分されるかあるいは「消去調整他」に含めて表示しています。

なお、「セグメント利益またはセグメント損失(△)」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。

第85期第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	IAB	HCB	SSB	DMB	計	消去調整他	連結
売上高							
①外部顧客に対する売上高	107,585	34,786	15,908	29,094	187,373	820	188,193
②セグメント間の内部売上高	1,600	34	2,102	10,406	14,142	△14,142	—
計	109,185	34,820	18,010	39,500	201,515	△13,322	188,193
営業費用	86,473	28,465	19,747	37,021	171,706	△9,350	162,356
セグメント利益 またはセグメント損失（△）	22,712	6,355	△1,737	2,479	29,809	△3,972	25,837

(注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

2 「消去調整他」には、配賦不能営業費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれています。

3 経営管理区分の見直しにより、第86期第1四半期連結会計期間より、IABの一部をDMBに含めて開示しています。これに伴い第85期第1四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示しています。

第86期第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	IAB	HCB	SSB	DMB	計	消去調整他	連結
売上高							
①外部顧客に対する売上高	100,990	34,076	15,691	33,170	183,927	459	184,386
②セグメント間の内部売上高	1,530	53	2,534	12,043	16,160	△16,160	—
計	102,520	34,129	18,225	45,213	200,087	△15,701	184,386
営業費用	90,762	29,996	19,424	41,386	181,568	△9,117	172,451
セグメント利益 またはセグメント損失（△）	11,758	4,133	△1,199	3,827	18,519	△6,584	11,935

(注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

2 「消去調整他」には、配賦不能営業費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれています。

第85期第1四半期連結累計期間および第86期第1四半期連結累計期間におけるセグメント利益またはセグメント損失（△）の合計額と法人税等、持分法投資損益控除前四半期純利益との調整表は次のとおりです。

項目	第85期第1四半期 連結累計期間 (百万円)	第86期第1四半期 連結累計期間 (百万円)
セグメント利益 またはセグメント損失（△）の合計額	29,809	18,519
その他費用（△収益）—純額—	△764	237
消去調整他	△3,972	△6,584
法人税等、持分法 投資損益控除前四半期純利益	26,601	11,698

Q 重要な後発事象

当社はFASB会計基準書第855号「後発事象」に基づき、後発事象の評価を行っています。

(自己株式の取得)

当社は、2022年7月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得枠を設定することを決議しました。

[取得に係る事項の内容]

1. 取得対象株式の種類 当社普通株式
2. 取得し得る株式の総数 3,300,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.65%)
3. 株式の取得価額の総額 20,000,000,000円（上限）
4. 取得期間 2022年7月27日から2023年3月31日まで

上記事項以外に、本四半期報告書が発行可能な状態となりました2022年8月9日現在、該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

オムロン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川添 健史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池畑 憲二郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオムロン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項 I 参照）に準拠して、オムロン株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項 I 参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項 I 参照）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項Ⅰ参照）に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項Ⅰ参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。